平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名　株式会社 ゲオ　　上場取引所　東 名
コード番号　2681　URL　http://www.geonet.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 森原　哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長　(氏名) 久保田　貴之　TEL 0568-33-4388

四半期報告書提出予定日　平成22年11月11日　配当支払開始予定日　平成22年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	115,397	0.1	4,057	△31.4	4,464	△24.6	1,521	△41.7
22年3月期第2四半期	115,326	—	5,910	—	5,919	—	2,608	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2,843.94	2,836.55
22年3月期第2四半期	4,876.92	4,872.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	134,369	42,559	29.1	73,004.05
22年3月期	118,516	39,510	32.3	71,512.78

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　39,070百万円　22年3月期　38,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1,300.00	—	1,400.00	2,700.00
23年3月期	—	1,400.00			
23年3月期(予想)			—	1,400.00	2,800.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	5.5	13,500	1.3	13,200	△4.8	8,000	18.2	14,948.12

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他 （詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社 （社名 株式会社ウェアハウス ）、 除外 ―社 （社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	585,192株	22年3月期	584,944株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	50,008株	22年3月期	50,008株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	535,039株	22年3月期2Q	534,936株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．その他の情報 …… 5
（１）期中における重要な子会社の異動 …… 5
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書 …… 8
（第２四半期連結累計期間） …… 8
（第２四半期連結会計期間） …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策等により改善が見られるものの、依然として雇用状況の悪化、個人所得の減少が続いているうえ、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動等により、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが属する小売業界におきましても、個人所得の減少による低価格・節約志向及びデフレの影響等により個人消費は弱含みに推移しており、引き続き厳しい事業環境となりました。

こうした厳しい事業環境のもと、当社グループにおきましては、積極的な出店を行うと同時に、販促キャンペーン等需要の喚起を図りました。

その結果、売上高61,698百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益2,121百万円（前年同期比26.0%減）、経常利益2,272百万円（前年同期比21.1%減）となりました。また、株式会社ウェアハウスを当第2四半期連結会計期間より連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益等を計上した結果、四半期純利益は2,517百万円（前年同期比77.7%増）となりました。

以下は、平成22年９月30日現在の当社グループの店舗数の状況であります。（ ）内は前期末比増減

	直営店		代理店		ＦＣ店		合計	
ゲオグループ店舗施設数	1,080	(+59)	98	(+16)	137	(△5)	1,315	(+70)
小売サービス店舗	1,026	(+47)	98	(+16)	137	(△5)	1,261	(+58)
メディア取扱店舗	855	(+61)	98	(+16)	96	(△6)	1,049	(+71)
古着取扱店舗	414	(+121)			41	(+1)	455	(+122)
総合リサイクル店舗	120	(△9)			35		155	(△9)
携帯電話販売店等	36	(△5)					36	(△5)
アミューズメント施設	54	(+12)					54	(+12)
複合アミューズメント施設	16						16	
ゲームセンター施設	17	(+12)					17	(+12)
フィットネス施設	13						13	
複合カフェ・飲食店	8						8	

従来、店舗数の状況につきましては、店舗名称毎にて店舗数をカウントしておりましたが、併設店舗や店舗内ショップにつきましては１店舗施設とし、その内訳として取扱商材サービス別の店舗施設数を表示しております。

なお、第１四半期において、ゲームセンター施設としてカウントしておりました「ゲオリトルパーク」（4施設、平成22年９月30日現在）につきましては、ゲオショップ内での展開であるため、店舗数のカウントから除外しております。

当第２四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称		第２四半期		第２四半期累計	
		（百万円）	前年同期比(%)	（百万円）	前年同期比(%)
小売サービス事業	売上高	56,926	－	107,196	－
	営業利益	2,510	－	4,853	－
不動産事業	売上高	563	－	1,554	－
	営業利益	10	－	79	－
アミューズメント事業	売上高	3,356	－	5,283	－
	営業利益	43	－	34	－
その他	売上高	851	－	1,362	－
	営業利益	6	－	△21	－

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用し、セグメント区分を変更しております。そのため、前年同四半期における事業の種類別セグメントと当四半期のセグメント情報の区分方法及び測定方法が異なり、前年同四半期との単純比較が不可能であるため記載しておりません。

①小売サービス事業

小売サービス事業につきましては、全国で小売サービス店舗を1,261店舗展開しております。そのうち、ＤＶＤ・ＣＤ・ゲームソフト等のレンタル・リサイクル・新品販売を行うメディア商材取扱店舗は1,049店舗、中古衣料の買取販売を行う中古衣料取扱店舗は、455店舗、家具・家電等も取り扱う総合リサイクル店舗については、155店舗等を展開いたしました。

消費マインドの冷え込みが続く中、需要の落ち込んだ新品商材の売場を縮小し、その空いたスペースに中古衣料等の新規商材を導入することで、店舗運営効率を改善すると同時に、今後の売上拡大に向け、意欲的に出店を行いました。なお、同業である株式会社ウェアハウスを連結子会社化したことで、同社が運営する24店舗が新たに当社グループのメディア取扱店舗として加わっております。

また、消費者の需要喚起を目的として、さまざまな販促キャンペーンを積極的に実行することで、第２四半期連結会計期間においてレンタル売上及び中古ゲーム関連の売上は前年を上回りました。

その結果、売上高は56,926百万円、営業利益につきましても出店コストと販促費用の増加等により2,510百万円となりました。

以下は、当第２四半期連結会計期間末における会員の状況であります。

会員数（増減は前期末比較）　（千人）

	平成22年３月末	平成22年６月末	平成22年９月末	増減
ゲオ会員数	11,547	12,091	12,540	+992

（注）平成22年３月1日より、共通ポイントサービス「Ponta」に参画したことにより、ポイント会員はレンタル会員と統合され、ゲオ会員となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、住宅ローン減税の拡大や長期優良住宅減税などの住宅取得優遇策が下支えとなり一部に明るさが見られるものの、総じて厳しい状況が続いており、本格的な回復にはなお一層の時間を要するものと思われます。

このような状況のもと、株式会社ゲオエステートはデベロップメント事業として自社開発マンション及び宅地等４物件９戸、リセール事業としてマンション及び宅地３物件９戸を引渡しました。

その結果、売上高は563百万円、営業利益は10百万円となりました。

③アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、景気は、足踏み状態で推移いたしました。今後においても、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在することなど楽観視できない状況にあります。

このような環境のもと、株式会社ゲオディノスは、設備投資が抑制された中、売上に下げ止まりが見られました。なお、事業セグメント区分変更に伴い、フィットネス施設運営事業及びインターネット・複合カフェ運営事業が加わっております。また、株式会社ウェアハウスの連結子会社化により、同社の運営するアミューズメント施設12店舗が新たに加わっております。

その結果、売上高は3,356百万円、営業利益は43百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間における総資産は134,369百万円となり、前連結会計年度末比15,853百万円の増加となりました。

なお、純資産は42,559百万円となり、自己資本比率は29.1％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,905百万円増加し、23,556百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は7,618百万円（前年同四半期は10,110百万円の増加）となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が3,502百万円ありましたが、税金等調整前当四半期純利益が3,696百万円と減価償却費が1,376百万円、レンタル用資産減価償却費が3,150百万円、仕入債務の増加額2,176百万円がありましたことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は3,514百万円(前年同四半期は2,755百万円の減少)となりました。

これは、有価証券の売却による収入が1,500百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2,395百万円と有価証券の取得による支出が1,500百万円、子会社株式の取得による支出が707百万円ありましたことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は2,316百万円(前年同四半期は3,165百万円の減少)となりました。

これは、短期借入金の返済による支出が5,805百万円と長期借入金の返済による支出が4,906百万円、ありましたが、短期借入れによる収入が4,636百万円と長期借入れによる収入が9,480百万円ありましたことが主な要因であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

小売サービス事業におきましては、下半期における景気動向が不透明な中、厳しい状況が続くものと考えられており、ＣＤ、ＤＶＤ、書籍等の売上が減少している状況で既存店の合計売上高は減少している状況となっておりますが、それらに替わる利益率の高い古着の取扱いは順調に伸びており、主力のレンタル部門も上半期に引き続き堅調に推移するものと想定しております。

新規出店につきましては、上半期に引き続いて下半期においても積極的に実施する予定であり、当初計画を上回る出店数となるため、全体的な人件費等のコストが増加するする見込みでありますが、レンタルおよび中古販売による高利益率の店舗群の拡大を目指し、営業利益および経常利益につきましては当初計画の達成に向けて努力してまいる所存であります。

また、平成22年10月１日付で連結子会社11社との合併を実施いたしましたが、それに伴い繰延税金資産の見直しを行った結果、期末における法人税等調整額が減少する見込みとなり、上半期に計上しました負ののれん発生益と合わせ、通期の連結当期純利益は80億円の過去最高益となる見込みであります。

２．その他の情報

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第２四半期連結会計期間より、株式会社ウェアハウスは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は81百万円、税金等調整前四半期純利益は1,393百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,003百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部訂正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,732	19,387
受取手形及び売掛金	7,075	6,760
有価証券	1,550	2,350
商品	13,282	14,033
販売用不動産	1,346	1,562
仕掛販売用不動産	1,991	2,505
貯蔵品	303	220
その他	7,285	8,012
貸倒引当金	△166	△141
流動資産合計	55,402	54,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,884	10,792
その他（純額）	32,934	24,133
有形固定資産合計	48,819	34,925
無形固定資産		
のれん	4,980	3,968
その他	1,581	1,505
無形固定資産合計	6,561	5,473
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,978	13,431
その他	10,389	12,216
貸倒引当金	△1,781	△2,223
投資その他の資産合計	23,586	23,424
固定資産合計	78,967	63,824
資産合計	134,369	118,516

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,486	11,679
短期借入金	7,658	6,456
1年内返済予定の長期借入金	12,717	12,055
未払法人税等	1,780	3,389
引当金	1,153	1,283
その他	10,941	11,220
流動負債合計	44,737	46,086
固定負債		
社債	3,609	2,673
長期借入金	32,439	24,432
引当金	490	278
資産除去債務	2,822	―
その他	7,711	5,534
固定負債合計	47,072	32,918
負債合計	91,810	79,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,595
資本剰余金	9,263	9,255
利益剰余金	25,200	24,427
自己株式	△4,069	△4,069
株主資本合計	38,998	38,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	46
評価・換算差額等合計	72	46
新株予約権	179	155
少数株主持分	3,308	1,100
純資産合計	42,559	39,510
負債純資産合計	134,369	118,516

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	115,326	115,397
売上原価	69,805	67,035
売上総利益	45,521	48,361
販売費及び一般管理費	39,610	44,303
営業利益	5,910	4,057
営業外収益		
受取利息	50	74
負ののれん償却額	147	－
受取保険金	181	307
受取手数料	－	255
その他	281	546
営業外収益合計	661	1,183
営業外費用		
支払利息	424	430
その他	227	345
営業外費用合計	652	776
経常利益	5,919	4,464
特別利益		
貸倒引当金戻入額	126	－
店舗閉鎖損失引当金戻入額	38	－
負ののれん発生益	－	1,498
その他	15	219
特別利益合計	179	1,718
特別損失		
減損損失	942	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,312
その他	361	435
特別損失合計	1,303	1,747
税金等調整前四半期純利益	4,795	4,434
法人税、住民税及び事業税	2,238	1,662
法人税等調整額	62	1,274
法人税等合計	2,301	2,937
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,497
少数株主損失（△）	△114	△23
四半期純利益	2,608	1,521

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	61,371	61,698
売上原価	37,837	35,591
売上総利益	23,534	26,107
販売費及び一般管理費	20,668	23,985
営業利益	2,866	2,121
営業外収益		
受取利息	27	38
負ののれん償却額	69	－
受取保険金	97	159
投資事業組合運用益	－	183
その他	176	262
営業外収益合計	370	645
営業外費用		
支払利息	213	248
その他	141	245
営業外費用合計	354	494
経常利益	2,882	2,272
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	31	－
負ののれん発生益	－	1,498
その他	13	67
特別利益合計	45	1,566
特別損失		
固定資産除却損	110	45
減損損失	266	39
店舗閉鎖損失引当金繰入額	103	－
その他	37	58
特別損失合計	517	143
税金等調整前四半期純利益	2,410	3,696
法人税、住民税及び事業税	972	622
法人税等調整額	148	527
法人税等合計	1,121	1,149
少数株主損益調整前四半期純利益	－	2,546
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△127	29
四半期純利益	1,416	2,517

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,795	4,434
減価償却費	1,654	2,316
レンタル用資産減価償却費	7,444	6,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,312
減損損失	942	－
負ののれん発生益	－	△1,498
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	67
受取利息及び受取配当金	△70	△97
支払利息	424	430
投資有価証券評価損益（△は益）	46	－
売上債権の増減額（△は増加）	686	305
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,138	1,143
仕掛販売用不動産等の増減額(△は増加)	3,006	－
レンタル用資産取得による支出	△6,105	△6,058
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,046	△1,579
その他	538	△1,085
小計	15,477	5,955
利息及び配当金の受取額	64	93
利息の支払額	△422	△444
法人税等の支払額	△1,192	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,927	4,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△958	△2,737
無形固定資産の取得による支出	△261	△250
有価証券の取得による支出	△1,500	△3,000
有価証券の売却による収入	－	3,800
子会社株式の取得による支出	－	△2,366
その他	△1,144	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,864	△4,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,350	12,737
短期借入金の返済による支出	△6,909	△11,536
長期借入れによる収入	6,720	13,810
長期借入金の返済による支出	△6,416	△8,704
社債の発行による収入	1,183	795
社債の償還による支出	△5,326	△1,395
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,226	△1,366
配当金の支払額	△638	△748
その他	△14	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,278	3,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,784	3,905
現金及び現金同等物の期首残高	18,208	19,650
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,015	23,556

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）

	メディア事業（百万円）	不動産事業（百万円）	アミューズメント事業（百万円）	リユース事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,992	1,695	1,485	4,453	1,744	61,371	－	61,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	－	0	2	10	34	(34)	－
計	52,013	1,695	1,486	4,456	1,755	61,406	(34)	61,371
営業利益又は営業損失（△）	3,802	120	△105	△303	△11	3,502	(636)	2,866

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	メディア事業（百万円）	不動産事業（百万円）	アミューズメント事業（百万円）	リユース事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,534	4,813	2,919	8,904	3,155	115,326	－	115,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	－	0	2	20	83	(83)	－
計	95,594	4,813	2,920	8,907	3,176	115,410	(83)	115,326
営業利益又は営業損失（△）	7,113	428	△237	△287	△28	6,987	(1,077)	5,910

（注）１　事業区分の方法

前第２四半期連結累計期間

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、当第２四半期会計期間より株式会社フュージョンを連結子会社とし、メディア事業及びリユース事業に含めております。また、第１四半期連結会計期間より事業内容を適切に表現するために、リサイクル事業をリユース事業に名称変更しております。名称変更による事業区分の変更はありません。

２　各事業の主な製品

(1) メディア事業……パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供

(2) 不動産事業……不動産の販売・賃貸

(3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営

(4) リユース事業……衣料・服飾雑貨・電化製品等のリサイクル買取販売

(5) その他事業……フィットネス施設の運営、ネットカフェの運営、卸売業、コンテンツ開発等

（所在地別セグメント情報）

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

（海外売上高）

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品のレンタル・中古買取販売・新品販売と、ゲーム機器・ボウリング施設・映画劇場・フィットネス施設等の遊戯娯楽施設の運営、不動産の企画開発・販売を行っております。

商品のレンタル・中古買取販売・新品販売については、企業および一般消費者から仕入れた商品を店舗にてレンタル・販売する小売チェーン展開を行っており、遊戯娯楽施設の運営および不動産の企画開発・販売についてはそれぞれ独立した事業子会社において、事業戦略の立案ならびに事業活動を展開しております。

したがって、当社は提供する商品サービス及び提供形態を基礎とした事業種類別のセグメントから構成されており、小売サービス事業、不動産事業、アミューズメント事業の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間　（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	小売サービス	不動産	アミューズメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,196	1,554	5,283	114,034	1,362	115,397	－	115,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	－	0	18	30	49	△49	－
計	107,214	1,554	5,283	114,053	1,393	115,446	△49	115,397
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,853	79	34	4,966	△21	4,945	△888	4,057

（注）１．　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

２．　セグメント利益の調整額△888百万円には、セグメント間取引消去△49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△839百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間　（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	小売サービス	不動産	アミューズメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,926	563	3,356	60,846	851	61,698	－	61,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	－	0	10	16	27	△27	－
計	56,937	563	3,356	60,857	868	61,725	△27	61,698
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,510	10	43	2,565	6	2,572	△450	2,121

（注）１．　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。
２．　セグメント利益の調整額△450百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）
（固定資産に係る重要な減損損失）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
「アミューズメント」セグメントにおいて、平成22年７月に株式会社ウェアハウスの株式を取得したことにより、当第２四半期連結会計期間において負ののれん発生益1,498百万円を計上しております。

（追加情報）
当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。